

統合報告書 2023

DAISHI HOKUETSU
INTEGRATED REPORT

150th



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
TEL … 025-224-7111 (代表)
URL … <https://www.dhfg.co.jp/>
編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部
発行年月 … 2023年8月



このディスプレイジャーは、
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に
署名しています。



Contents

トップメッセージ 03

トップメッセージ P.03

第四北越FGの概要 09

事業エリア P.09

財務・非財務ハイライト P.11

第四北越
フィナンシャルグループのあゆみ P.13

第四北越銀行創立150周年
第四北越フィナンシャルグループ
設立5周年 P.15

価値創造ストーリー 17

価値創造ストーリー概要 P.17

地域社会のニーズの多様化・複雑化と
FGの経営環境の変化 P.19

第二次中期経営計画 P.20

サステナビリティへの取り組み P.21

新たな価値の創造 P.32

新たな価値の創造を支える経営基盤 P.39

ステークホルダーとのコミュニケーション 65

ステークホルダーとのコミュニケーション P.65

コーポレートデータ 67

役員一覧 P.67

グループ企業一覧 P.69

【編集方針】

第四北越フィナンシャルグループは、このたび、全てのステークホルダーの皆様に当社の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「第四北越フィナンシャルグループ統合報告書2023」を作成いたしました。編集にあたっては、IFRS財団 (IIRC) が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参考にしております。

また、詳細な財務データ等につきましては、「ディスクロージャー誌 2023」(当社ホームページ <https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>) をご覧ください。

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。



【計数の表示方法について】

2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行および北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しています。

本資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、2021年3月期の計数は、下記のルールに則り算出した計数を記載しています。

※ 2021年3月期
2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算

※ 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
※ 本資料では、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。
※ 本資料に掲載している「QRコード」は、株式会社デンソーウェアの登録商標です。

お問い合わせ先 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部 TEL 025-224-7111 (代表)

Philosophy

経営理念

私たちは
信頼される金融グループとして

行動の規範
(プリンシプル)

みなさまの期待に応える
サービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

使命
(ミッション)

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

あるべき姿・
方向性
(ビジョン)

Aiming figure

目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による

新たな価値の創造と、経営の効率化を進め、

地域の発展に貢献し続けることで圧倒的に支持される

金融・情報サービスグループ

トップメッセージ

金融・情報サービスグループとして 地域の持続的成長に 貢献し続ける

代表取締役社長
殖 栗 道 郎



これからも、地域と共に

本年、第四北越フィナンシャルグループは設立5周年、第四北越銀行は創立150周年と記念すべき節目の年を迎えました。これもひとえに、お客さま、地域社会、株主の皆さまの永きに亘る温かいご支援、ご愛顧の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。

第四北越銀行は、1873年の創立以来、150年にわたり刻々と変化する環境に対応しながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、地域の皆さまとの信頼関係を築きながら、地域と共に成長してきました。これからもこの信頼関係を礎に、グループ全役職員が経営理念、すなわち「志」を一つに「一志

団結」で多様なグループ機能を最大限発揮し、ステークホルダー[※]の皆さまの期待にお応えしていくことで、地域社会の発展に貢献し続けてまいります。

※ お客さま、地域社会、株主の皆さま、職員といった当社と利害を共有する方々

これからも、地域と共に



複雑性・不確実性を増す経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進みつつありますが、少子高齢化を伴う人口減少が想定を超えるスピードで進行するなど、構造的な社会課題が一層深刻化しているとともに、デジタル社会の急速な進展と相まった異業種による金融分野への参入増加によって、競争も日々激しさを増しています。大きな潮流としては、気候変動リスクへの対応やカーボンニュートラルに向けた動きを経済成長の機会と捉えるGX(グリーン・トランスフォーメーション)をはじめ、事業基盤である環境と社会の維持・増強と、経済成長・企業活動を

両立させるサステナビリティ経営の重要性や、DX(デジタルトランスフォーメーション)による生産性向上の必要性はますます高まっていくと思われます。同時に地政学的リスクの顕在化や世界的なインフレの高進、更には米欧での金融機関の破綻など、さまざまな潮流や事象が影響しあい、複雑性・不確実性を増しながら、加速度的かつ多面的に変化しています。こうしたなか、わが国政府は人的資本価値向上に向けた「人への投資の強化」や「資産所得倍増プラン」等による、「新しい資本主義」の加速を標榜しています。

経営理念こそサステナブルな価値創造ストーリーである

当社グループの経営理念は、サステナブルな価値創造ストーリーをあらわしています。すなわち、信頼という土台のうえで、お客さまとの深度ある対話(エンゲージメント)を重ね、激変する環境に果敢に挑戦する姿勢とトレーニングによって、多様化・複雑化する課題・ニーズを把握し、皆さまの期待を上回る新たな価値を創造し

提供する。その結果、お客さまが発展し地域社会が発展する。同時に、当社グループの企業価値と信頼も高まっていく。このような活動と結果の連続、循環によってサステナブルな成長を追求し続けることが私たちの経営理念、「志」です。

Philosophy

経営理念

私たちは
信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応える
サービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

トップメッセージ

第二次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）

2023年度は、当社グループ第二次中期経営計画（以下、「本中計」といいます）の最終年度であり、新たな成長ステージに向けたステップとして重要な年です。当社グループの最重要経営課題である「収益力の強化」「経営の効率化」「健全性の維持・向上」の実現

に向けて、「**1**合併シナジー」「**2**グループシナジー」「**3**TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジーを最大限発揮し、2023年度は連結当期純利益201億円の達成を目指しています。

1 「合併シナジー」

「合併シナジー」は、子銀行の合併によって拡充されたノウハウ・情報・ネットワークの共有や重複機能の整理、経営資源の再配分によって、トップラインの増強ならびにコストの削減を図り、収益体質の強化を実現するシナジーです。

本中計では合併シナジーの最大化に向けて、営業改革、営業店業務改革、本部業務改革の3つの改革を柱とする「新・構造改革」を掲げ、私を委員長とする「構造改革・DX推進委員会」が主導して、組織横断的に店舗統合と本部スリム化、営業店業務改革等を

同時並行的に進めています。具体的には、昨年度は、本中計において計画していた50店舗の統合を前倒しで完了させるとともに、営業店の営業・融資事務のプロセスの抜本的な見直しと集中部門への業務集約を進めた結果、累計で約740名の人員を創出し、退職者等を除いた約400名を営業部門やグループ会社などに戦略的に再配置しました。併せて営業店全員がコンサルティング営業を実践する体制への移行も進め、合併シナジーを確実に発揮させています。

2 「グループシナジー」

「グループシナジー」は、当社グループ各社が有するさまざまな機能をワンストップで最適な形でお客さまへご提供することで、コンサルティング機能を増大させるとともに、ノウハウ共有や集約による効率化を進めていくことで発揮させるシナジーです。グループ連携では、より一層多様化・複雑化するお客さまの課題を解決するため、第四北越銀行の法人営業担当者に対して、グループ各社の商品・サービスの理解度について定期的にスキル判定を行うなど、グループ連携の中核人財として育成・強化を図っています。

また、銀行担当者がハブ機能となる「単線型の連携」を、銀行を含めたグループ各社が自社メニュー

だけでなく、他のグループ会社の機能を提案するグループ会社間相互の「複線型の連携」に深化させることでグループ連携を更に強化していきます。本中計で進めてきたグループ事業の再編では、本年4月に新潟県内を営業基盤とするシステム事業会社「株式会社エヌ・シー・エス」を「株式会社第四北越ITソリューションズ」に商号変更したうえで、地域商社「株式会社ブリッジにいがた」とともに新たに当社の子会社とし、現在、当社グループは銀行子会社3社を含め15社体制（除、当社）となりました。引き続き、多様なグループ機能を最大限発揮し、あらゆる分野でお客さまの課題解決に向けたご支援に取り組んでいきます。

3 「TSUBASA連携シナジー」

「TSUBASA連携シナジー」は、第四北越銀行をはじめ地方銀行10行が参加する地銀最大の広域連携「TSUBASAアライアンス」の規模のメリットと情報連携の優位性を活用して発揮させるシナジーです。本アライアンスは、北海道から沖縄まで全国規模で拡大しており、本アライアンス参加行の総資産残高合計は約95兆円に達し、メガバンクに匹敵するほどの規模にまで成長しています。システム・事務分野だけでなく、あらゆる分野で連携を深め諸施策に取り組んでいます。第四北越銀行におけるこれまでのシナジー効果は、累計で106億円にのぼっており、今後も、本アライアンスのスケールメリットと情報連携の優位性を最大限活用し、トップラインの増強やコスト削減に向けた取り組みを進めていきます。

2021年12月に締結した「群馬・第四北越アライ

アンス」においても、本年3月に店舗の共同利用を開始するなど順調に連携が図られています。これまでの同アライアンスによるシナジー効果は両行累計で57億円にのぼっており、今後も「地域創生・観光振興」「法人ソリューション」「資産運用」「人材育成」「不動産有効活用」などあらゆる分野で連携を深めていきます。



サステナビリティへの取り組み

当社グループでは、事業基盤である環境と社会の維持・増強と、経済成長・企業活動を両立させるサステナビリティへの取り組みを、経営の最重要課題と位置づけており、「第四北越フィナンシャルグループサステナビリティ基本方針」の下、本業を通じ地域課題や環境問題などに積極的に取り組むとともに、気候変動関連リスクや機会に関する情報開示の充実に努めています。

殊に、脱炭素化への取り組みは、現在は大企業・中堅企業が先行していますが、近いうちにサプライチェーン全体に広がることが想定され、中小企業にとっても避けられない課題となってきています。こうした課題に対して、取引先との対話（エンゲージメント）を起点に当社グループの多種多様な機能を活用したコンサルティングや、トランジション・ファイナンスをはじめとするソリューションを提供し、課題解決のお手伝いをすることが地域金融機関の重要な役割であると認識しています。

当社グループでは、本年3月に、自社グループのCO₂排出量削減に向けた取り組みをさらに加速させるため、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを宣言しました。カーボンニュートラル実現に向けた具体的な取り組みとして、環境配慮型店舗の設置を積極的に進めているほか、再生可能エネルギー由来の「CO₂フリー電力」を導入し、CO₂排出量のさらなる削減を図っています。今後も、自社グループに留まらず、お客さまのCO₂排出量削減に向けた取り組みをご支援し、地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。



トップメッセージ

DXへの取り組み

人材不足が進む中、DXによる業務効率化は事業者にとって、喫緊の課題であり、当社グループでは、お客さまの生産性向上などにグループ一体で取り組む「DX全店運動」を展開しています。この「DX全店運動」は、昨年10月にスタートし、既に約2,000件ものニーズをデータベース化してグループで対応しています。

また、お客さまの生産性向上にお応えできる人材の育成にも力を入れており、年間を通じてDX関連の社内研修を実施しているほか、資格取得に向けたサポートを実施した結果、「ITパスポート」の資格取得者は1,000人を超えています。

地域全体のDX推進に向けては、行政との連携強化も同時に進めており、地域商社「ブリッジにいがた」では、国や県によるDX推進に向けた事業を数多く

受託しています。

「**2**グループシナジー」でご説明した、第四北越ITソリューションズとブリッジにいがたの子会社化によって、新潟県内企業および自治体のDX推進に関するニーズ把握から課題の洗い出し、IT導入までをグループ内で完結できる体制を構築しました。

また、本年10月には子会社である第四コンピューターサービス株式会社を第四北越銀行に統合する予定であり、銀行システム部門の内製力強化にも取り組んでいきます。

今後も、新潟県内最大の金融・情報サービスグループとして、コンサルティング機能を発揮し、お客さまの生産性向上を積極的に支援していきます。

人的資本価値向上への取り組み

企業が有する経営資源のうち、人の持つ能力を資本として捉え、企業が人材の能力を最大化することで企業価値向上に繋げる「人的資本経営」の重要性が高まっています。

当社グループでは、従来より職員は重要な財産であるとの認識から人材については「人材」と表現し、毎年人財への投資額を増加させるなど「人材」を重視

した経営を進めてきました。これをさらに加速させるため、本年4月に、本中計における基本戦略の3つ目の柱である、「人財力の育成・強化」を「人的資本経営の実践」に変更し、5月には、人的資本経営の企画立案を統括する「人的資本戦略室」を新設しました。持続的な企業価値の向上には、職員一人ひとりの知識、能力を高めるに留めず、それを実践で付加価値として発揮して、お客さまや地域からの信頼や期待値を高めていかなければなりません。今後も、女性活躍推進や専門人材の育成強化、職員のリスキル・リカレント教育の拡充といった一般的な人的資本強化策に加えて、倫理観の醸成や人格形成に向けた行内コミュニケーションの強化、当社グループ内独自の知見やノウハウの展開と実践力の強化を図っていきます。更には能力を最大限発揮できる職場環境の整備



など、人的資本の価値向上に特段の重きを置いて当社グループ独自の人的資本経営を加速させていきます。

なお、子会社である第四北越銀行において、本年6月に女性取締役が初めて就任しました。今後も女性の

次世代リーダーを育成する「女性活躍推進プログラム」により、女性役員の登用にに向けた社内での人材育成に取り組んでいきます。

資本政策・株主還元

当社グループは、健全性の維持を前提に、地域社会の発展や企業価値の向上に向けた成長投資と株主還元とのバランスを考慮した資本運営を行っています。こうした考えに基づき2023年3月期の連結自己資本比率は、10.23%と目標である10%以上を維持しています。

また、政策保有株式の縮減をさらに進めていくため、本年5月に、第四北越銀行が保有する政策保有株式を2026年3月末迄に2021年3月末比で100億円（簿価）縮減する目標を定め、公表しました。

株主還元については、「株主還元方針」で公表しているとおり、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、株主還元率40%を目処として、安定的な株主還元を継続していきます。また、ROEは同方針において中長期的に5%以上を目指すとしていところ、

本中計最終年度である今年度の目標を4.9%に設定しています。このように5%以上の達成に手が届くところまで到達したのは、前述のシナジーを確実に発揮できている結果と捉えています。当社株式を上場している東京証券取引所がPBR1倍を下回る企業に対して改善策の開示と実践を求めていることも踏まえ、株式価値向上に向けて次年度以降もグループ収益力の強化を中心として更なるROE向上に取り組んでいきます。

なお、当社は10月に設立5周年、第四北越銀行が11月に創立150周年を迎えることから、2024年3月期は、株主の皆さまへの感謝の意を表して記念配当を予定しており、普通配当の増配と記念配当により年間配当金を前期比20円増の140円とする予定です。

金融・情報サービスの高度化

激しく変化する環境においては、冒頭に申し上げたとおり、リスクとともに、例えば社会全体でのGXやDXの進展など、より多くのチャンスも到来することになります。当社グループでは、すでに顕在化した、あるいは潜在する多様なお客さまのニーズを的確に捉え、引き出して、チャンスを掴み、あるいはチャンスを生み出していきたいと考えています。そのために、引き続きグループ各社のシステムや制度、連携力、人的資本といった側面から機能を強化してグループ総合力を高めるとともに、新しい事業領域にも果敢に挑戦し金融・情報サービスの高度化を図っていきます。

2023年度は本中計の最終年度となります。これまでと同様に私自身が先頭に立ち、当社グループ全役職員が「一志団結」して、ここで申し上げた取り組み等各種施策を推し進め、本中計を完遂いたします。そして次の第三次中期経営計画へと着実に歩みを進め、地域とともに持続的な発展を遂げてまいれる所存です。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの今後の活動に是非ともご期待ください。

2023年7月

第四北越FGの概要

事業エリア



第四北越FGは、新潟県を主要な事業基盤として活動しています。新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気候条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産加工品などの食料品製造業が広く認知されています。新潟県のGDPに相当する名目総生産は全国17位(2019年度)、人口は全国15位(2022年度)の規模を有しています。また、充実した交通インフラや、金物の町として知られる三条市と燕市の県央エリア、世界遺産登録が期待される佐渡エリアのほか、

花火大会、温泉地といった観光資源を有するなど、高いポテンシャルを持った地域です。

一方で、人口減少率は全国平均を上回るスピードで進行しており、総人口は、1997年をピークに、25年連続で減少しています。

当社は、こうした新潟県の特徴や課題を踏まえ、経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し続けるため、新たな価値を創造していきます。

※記載の数値は、総務省ホームページ、内閣府ホームページ、新潟県ホームページから引用しています。

新潟県の産業

新潟県では、県内各地域で米を中心とした農業をはじめ、天然資源や首都圏との交通利便性に優れた立地環境を活かして、食料品、機械、金属、化学、電子部品、繊維など多様なものづくり産業が各地に集積し、地域の経済や雇用を支えています。

▶ 恵まれた自然環境により盛んな農業

新潟県は、日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれており、春から夏にかけて比較的天候に恵まれることなどから、古くから農業が盛んな地域です。新潟県における米の産出額は1,252億円 で全国1位となっているほか、えだまめの作付面積も全国1位となっています。(令和3年度)



▶ 金属加工の高い技術に裏打ちされた特徴的な産業

国内でも有数の金属加工の集積地である燕三条地区では、スプーンやフォークなどの金属洋食器の国内シェアが90%を超えるほか、ノーベル賞の晩餐会で使用されるカトラリーや、APEC(アジア太平洋経済協力会議)での各国首脳へのお土産として燕市の製品が採用されるなど、そのクオリティの高さは世界的な評価を獲得しています。

近年では、実際に見て触れることで、長年職人が培ってきた技術や受け継がれてきた想いを感じることができる工場見学や体験ができる施設が増え、観光資源としても期待が高まっています。



▶ 豊富な観光資源 新潟県が有する豊富な観光資源の一部をご紹介します。



佐渡

佐渡は、毎年約50万人の観光客が訪れる日本最大の離島で、江戸時代を中心に栄えた金銀鉱山は、世界文化遺産への登録が期待されています。また、佐渡市は2022年4月、環境省から「脱炭素先行地域」に選定され、2050年カーボンニュートラルに向けて積極的に取り組んでいます。



花火大会

新潟県では、県内各地で花火大会が開催されています。なかでも、長岡・片貝・柏崎で開催される花火大会は、「越後三大花火」といわれ、このうち長岡花火は、慰霊と復興、平和への祈りをこめて打ち上げられ、開催される2日間で100万人以上が来場します。



海水浴場、温泉地

新潟県内には、海水浴場が60ヶ所あり、全国1位(令和4年度)となっています。また、宿泊施設のある温泉地の数は137ヶ所で全国3位(令和3年度)を誇ります。

充実した交通インフラ

新潟県は、充実した高速交通インフラ等により、関東、関西、東北などの各方面からの迅速かつ合理的なアクセスが可能となっています。

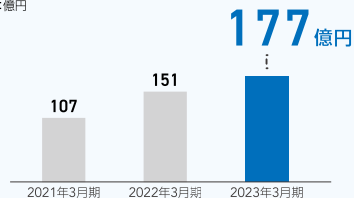
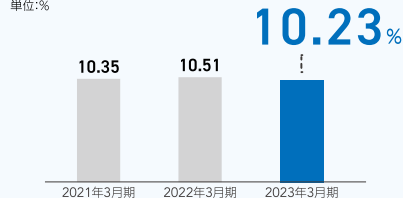
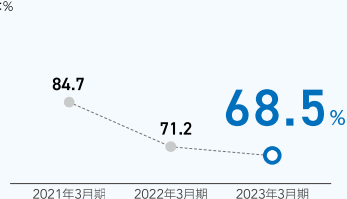
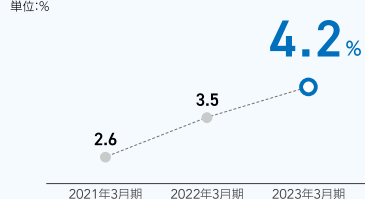
交通網の優位性	
5方向に伸びる高速道路 (関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)	
上越新幹線	
北陸新幹線	
新潟空港	
新潟港	
総合的拠点港、機能別拠点港: 国際海上コンテナ部門 LNG(液化天然ガス)部門として指定	
直江津港	
機能別拠点港: LNG(液化天然ガス)部門として指定	



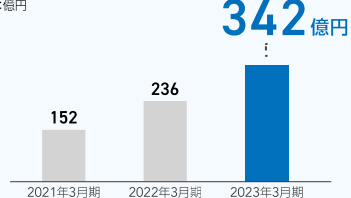
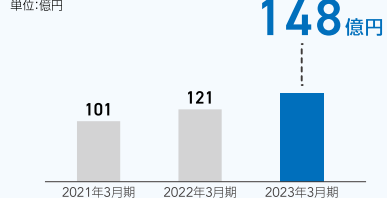
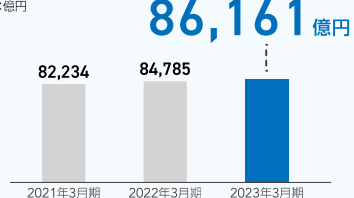
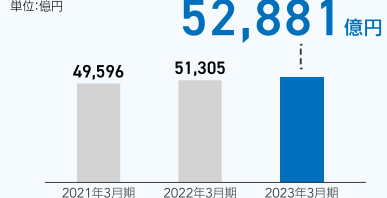
2023年6月30日現在

財務ハイライト

第四北越FG(連結)

親会社株主に帰属する当期純利益
単位:億円自己資本比率
単位:%OHR(経費率)
単位:%ROE
単位:%

第四北越銀行(単体)

コア業務純益
単位:億円当期純利益
単位:億円預金等残高
単位:億円貸出金残高
単位:億円

非財務ハイライト

お客さま

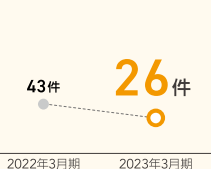
創業・第二創業への関与件数



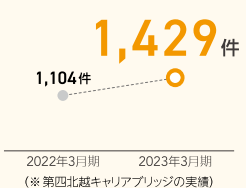
事業承継支援先数



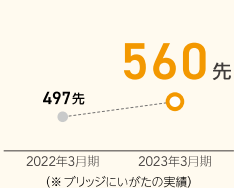
M&A成約支援件数



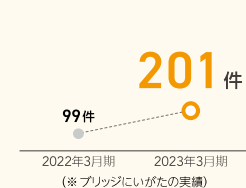
人材紹介の相談受付件数(累計)



販路開拓支援先数(累計)

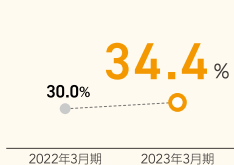


生産性向上支援件数(累計)

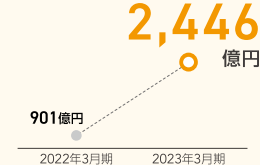


地域社会

寄付型私募債による寄付実績(累計)

CO₂排出量削減率(対2013年度比)

サステナブルファイナンス実績(累計)



職員

健康経営に関する外部評価



子育てサポートに関する外部評価

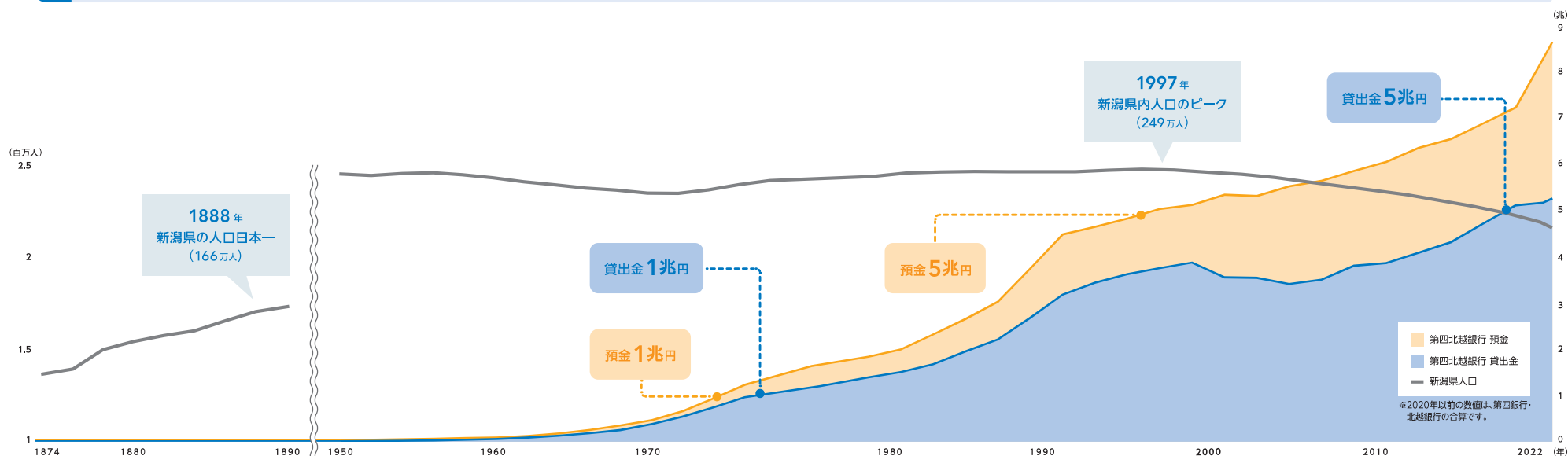
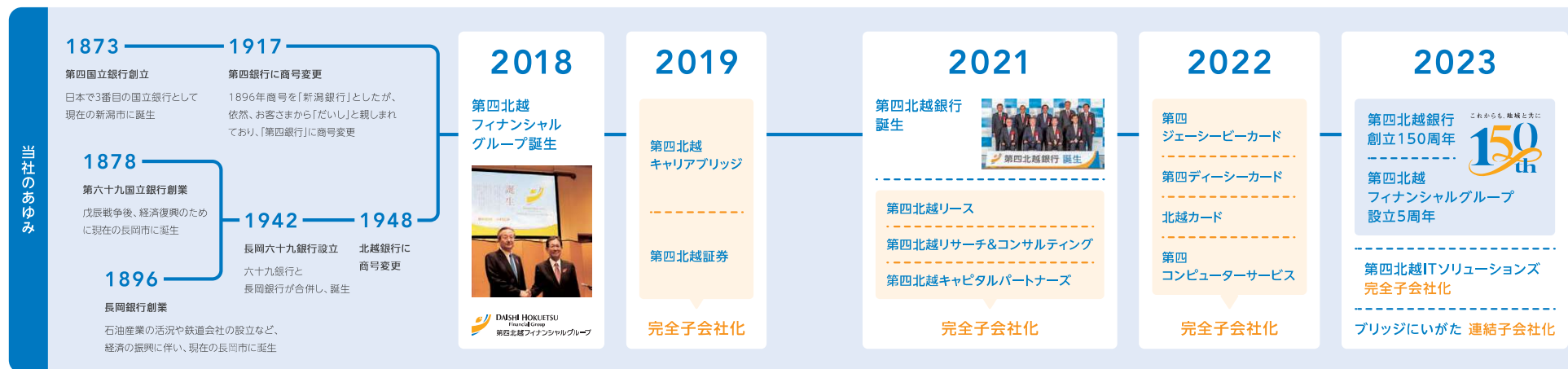


女性の活躍に関する外部評価



第四北越フィナンシャルグループのあゆみ

1873年の第四国立銀行創立以来、時代とともに変化するお客さまや社会の課題をいち早く的確に捉え、解決に向けた金融・情報サービスを提供し続けることでステークホルダーの皆さまからの信頼を積み重ねながら、持続的に成長し、企業価値を高めてまいりました。



地域社会の発展に貢献し続ける

富国強兵 殖産興業 日本の近代化	恐慌と2度の大戦	経済復興期	高度成長期	安定成長期	バブル期	長期停滞期	いざなぎ景気	リーマンショック	新型コロナウイルス感染症 地政学的リスク高まり
1868年 新潟港開港 (開港5港の一つ) 1871年 鹿港開港による 新潟県の誕生 1876年 長生橋架橋 (長岡市)	1880年 新潟大火 1886年 万代橋架橋 (新潟市) 1945年 長岡市空襲	1964年 新潟国体 1964年 新潟地震	1973年 新潟空港の国際空港化	1982年 上越新幹線 開業	1988年 北陸自動車道 全線開通	1997年 はくはく線 磐越自動車道 全線開通	2004年 7.13水害、 中越地震 2007年 中越沖地震、 新潟市政令 指定都市移行 2009年 新潟国体	2011年 東日本大震災 2018年 県内で史上初の 気温40度超え 2020年 新型コロナウイルス感染症 全国で緊急事態宣言発令 2021年 「佐渡島の金山」ユネスコ世界 遺産に推薦	

第四北越銀行創立150周年 第四北越フィナンシャルグループ設立5周年

当社では、周年記念事業において、基本テーマを「サステナビリティ」とし、「地域への貢献」を永続的に果たしていく確固たる意志（メッセージ）を社内外に伝え、ステークホルダーからの当社への信頼と期待、ならびに職員の自覚・責任感とモチベーションを高めるため、さまざまな取り組みを行っています。主な取り組みをご紹介します。

周年記念ロゴマーク

周年は、ステークホルダーの皆さまとより一層リレーションを強化できる重要な機会であることから、周年であることを認知してもらうきっかけとなるロゴマークを制定しました。

ロゴマークでは、コーポレートカラーとして周知されている紺碧色と黄金色を用いて、150年の長い歴史をクラシカルな書体で表現しました。また、5の数字から繋がるラインは、第四北越銀行150年の歴史と第四北越フィナンシャルグループ5年間の歩みを表し、永続的に地域へ貢献し続ける想いを「無限(∞)」で表現しています。

これからも、地域と共に



周年記念ロゴマーク

記念配当の実施

株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝を表するため、2024年3月期の中間配当金および期末配当金について、それぞれ1株当たり5円、年間10円の記念配当を実施いたします。

なお、記念配当を含めた1株当たりの年間配当金（予想）は、増配（10円）を含めて、前年比20円増の140円となります。当社の株主還元についての詳細は、P.53をご覧ください。



創立75周年を迎える国立大学法人 新潟大学への寄付金贈呈

当社は、2023年2月、周年記念事業の一環として、2024年に創立75周年を迎える国立大学法人 新潟大学へ300万円の寄付金を贈呈しました。子会社の第四北越銀行では、2005年に文化・産業・教育・学術などの幅広い分野で協力し、相互の発展につなげることを目的として同大学と「包括連携協定」を締結し、これまでさまざまな分野で連携してきました。当社は、同大学が目指す「次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献する」という趣旨に賛同し、寄付を通じて同大学の人材育成を支援するとともに、今後も同大学との連携をより一層深め、地域社会の発展に貢献していきます。



新潟大学への寄付金贈呈式

子会社の第四北越銀行は、2023年11月に創立150周年、当社は2023年10月に設立5周年を迎えます。これもひとえに、お客さま、地域社会、株主の皆さまの永きにわたる温かいご支援、ご愛顧の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。第四北越銀行は1873年の創立以来、150年にわたり刻々と変化する

環境に対応しながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、地域の皆さまとの信頼関係を築きながら、地域とともに成長してきました。これからもこの信頼関係を礎に、グループ全役職員が志を一つにして、多様なグループ機能を最大限発揮し、お客さまの期待にお応えしていくことで、地域社会の発展に貢献し続けたい。

長岡地区におけるグループ会社の 新営業拠点の誕生

当社は、2023年7月、周年記念事業の一環として、子銀行の第四北越銀行長岡本店営業部や第四北越証券本店営業部をはじめとした長岡地区におけるグループ会社の営業拠点の一部を長岡市中心市街地に竣工した「米百俵プレイス西館」へ集約・移転しました。長岡市の中心市街地に位置する同ビルに営業拠点ならびに営業人員を集約することで、グループ間連携によるコンサルティング機能の一層の強化を図り、グループシナジーを最大限発揮していくことで地域経済の発展に貢献していきます。



米百俵プレイス西館

「第四北越ミュージアム」の新設

新営業拠点のビル内には、当社にとって重要なエリアである長岡とともに発展してきた北越銀行のあゆみや、長岡の復興と産業発展の歴史を伝える展示スペース「第四北越ミュージアム～長岡のあゆみ～」を新設しました。地域の皆さまに長岡の歴史を学べる場を提供するとともに、未来に記憶をつないでいきます。



第四北越ミュージアム

価値創造ストーリー

価値創造ストーリー概要

外部環境の変化に伴い、地域社会のニーズは多様化・複雑化しており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化してきています。
当社は、経営理念のもと、変化に果敢に挑戦し、当社の強みを活かした事業活動を通じて、新たな価値の創造に取り組んでいます。

INPUT

[活用する資本]

人的資本

- ・従業員数 (FG連結) **3,463**人
- ・豊富な金融資格保有者
- ・経営統合・合併を通じて得た変化への対応力・組織力

知的資本

- ・グループ総合力を活かした金融・非金融分野での知見の共有
- ・TSUBASAアライアンスを通じた知見の蓄積

社会関係資本

- ・150年にわたり築き上げられてきた地域との信頼関係
- ・強固な事業基盤
 - ▶ 新潟県内 預貯金シェア **40.9%**
 - ▶ 新潟県内 貸出金シェア **52.7%**
(出典:金融ジャーナル2022年3月末)
- ・メインバンク動向調査
メインバンク社数 全国第9位
(地方銀行では第5位)
(出典:帝国データバンク2022年10月末)

財務資本

- ・総資産 (FG連結) **10兆5,179**億円
- ・預金等 (銀行単体) **8兆6,161**億円
- ・自己資本比率 (FG連結) **10.23%**
- ・格付
A⁺ (JCR) (第4北越FG、第4北越銀行)
A3 (Moody's) (第4北越銀行)

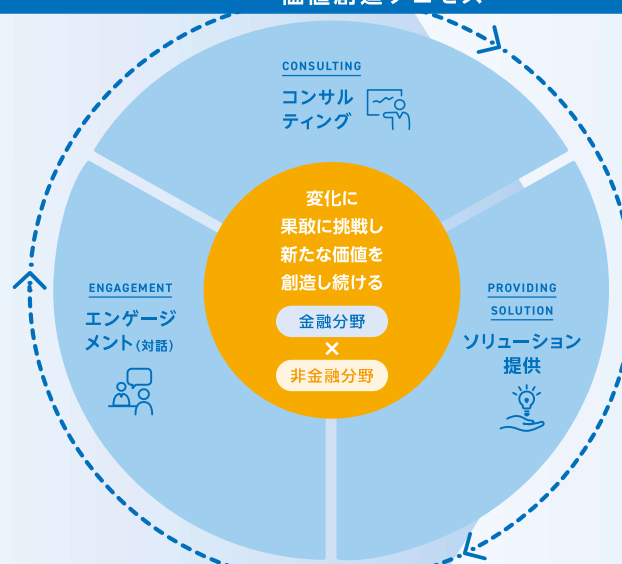
経営理念

私たちは 信頼される金融グループとして みなさまの期待に応えるサービスを提供し 地域社会の発展に貢献し続けます 変化に果敢に挑戦し 新たな価値を創造します

新たな価値

の創造に向けた事業活動

価値創造プロセス



FGの強み

地域からの信頼

これからも、地域と共に

150th

詳細
P.39

人的資本



3つのシナジー効果の発揮

詳細
P.39

健全な財務

詳細
P.53

OUTCOME

[ステークホルダーへの価値提供]

地域の発展に
貢献し続ける

お客さま

- ・収益力・生産性の向上による事業の発展
- ・資産形成による豊かな生活の実現
- ・DXによる利便性の向上

地域社会

- ・環境・社会問題の解決を通じた持続可能な地域社会の実現

株主

- ・安定的な株主還元
- ・適時適切な情報開示と建設的な対話を通じた企業価値の向上

職員

- ・働きがいを感じ安心して働くことができる職場環境の整備
- ・一人ひとりが成長できる職場

社会環境課題

外部環境

- 少子高齢化、人口減少
- DXの進展
- 県内企業の海外進出増加
- アフターコロナへの転換
- 気候変動リスクへの対応
- サステナビリティ経営の重要性の高まり
- 地政学的リスクの長期化

地域社会のニーズの多様化・複雑化

金融機関の課題

金融を取り巻く環境

- 低金利環境の長期化・金融政策転換の動き
- 欧米における金融不安
- 金融行政の転換
- 他行競合激化
- 異業種による銀行参入増加

FGの経営環境の変化

みなさまの期待に応えるサービスを提供する

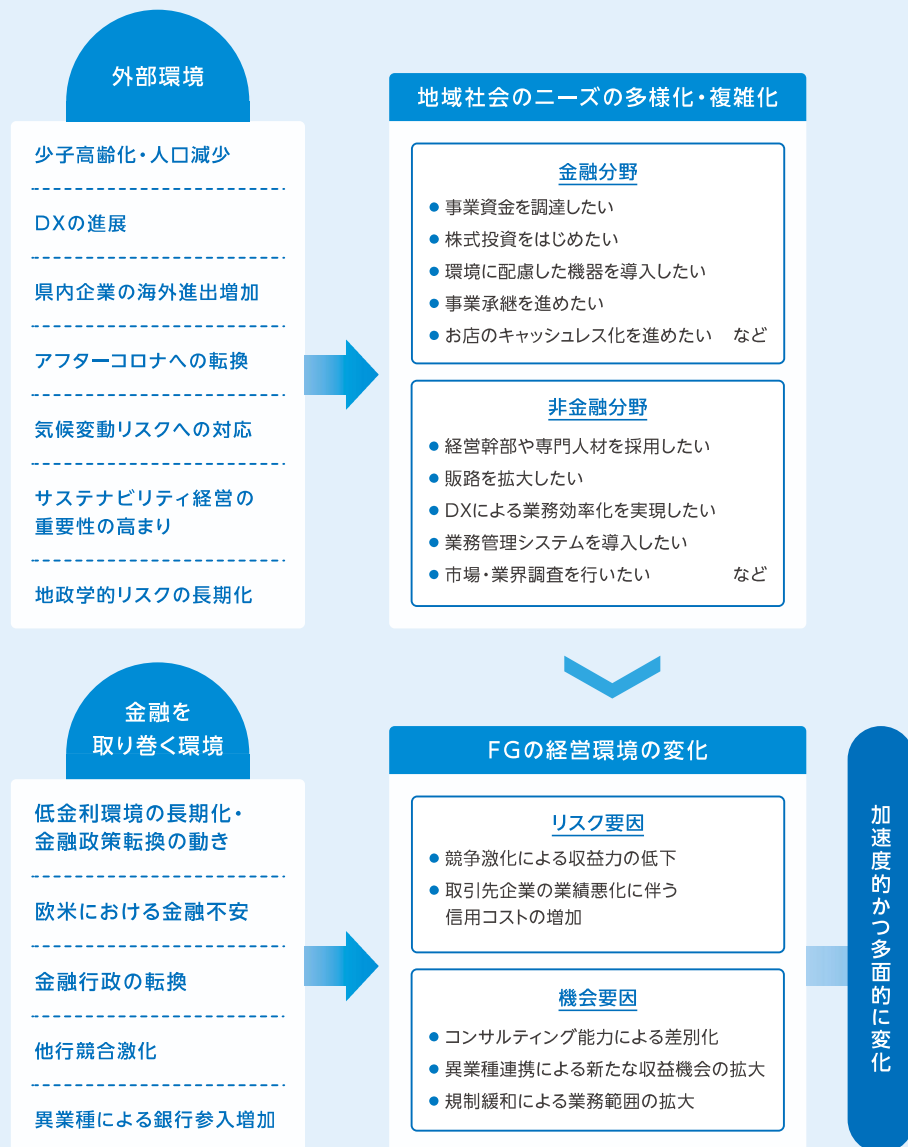
新たな価値の創造

を支える経営基盤

信頼される金融グループ

地域社会のニーズの多様化・複雑化と FGの経営環境の変化

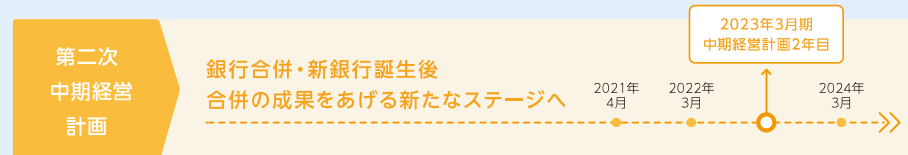
外部環境の変化により、地域社会のニーズが多様化・複雑化しているほか、当社を取り巻く環境も大きく変化しています。



第二次中期経営計画 (計画期間: 2021年4月～2024年3月)

当社は、多様化・複雑化する地域社会のニーズを踏まえた、新たな価値の創造に向けて、2021年4月から「3つのシナジー効果の発揮」を最重要テーマとする第二次中期経営計画に取り組んでいます。

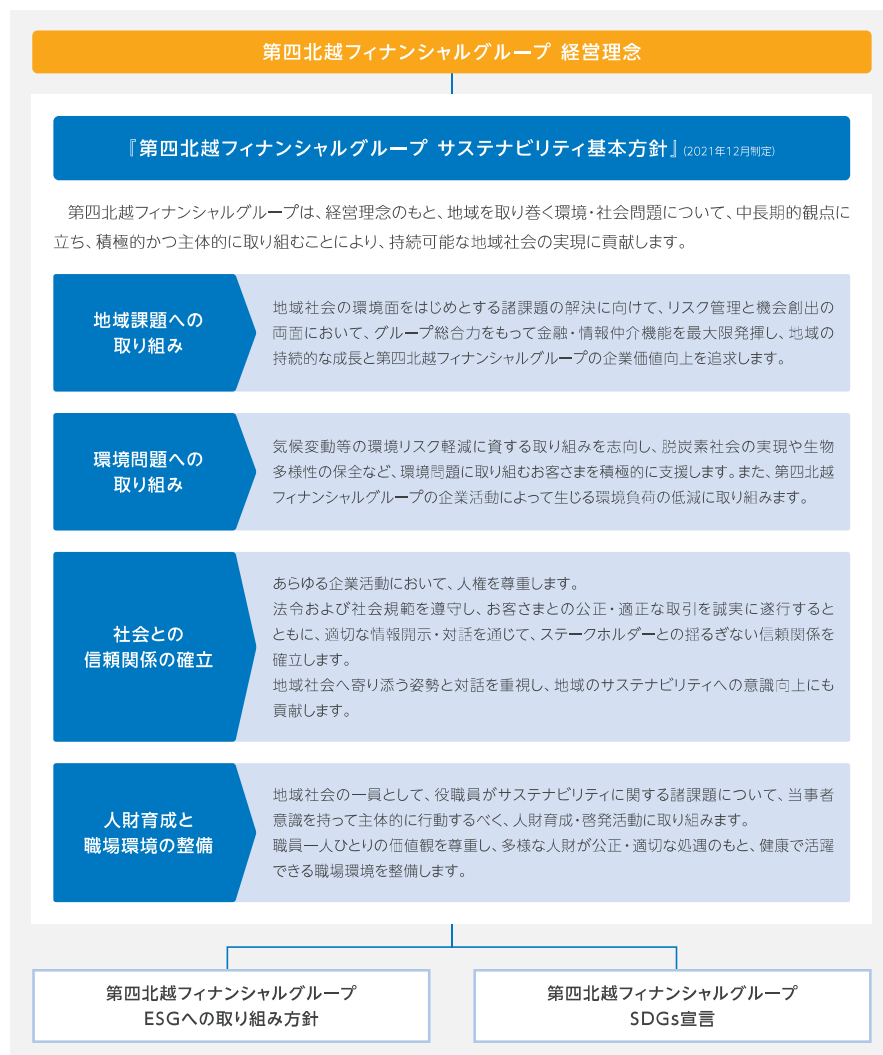
さらに、2022年4月には、サステナビリティへの対応の重要性の高まりから、新たに「サステナビリティ経営の実践」を基本戦略Ⅴに追加したほか、2023年4月には、当社グループの持続的な価値創造や競争優位を生み出す源泉である「人的資本」の価値向上に向けて、基本戦略Ⅲ「人財力の育成・強化」を「人的資本経営の実践」へ変更いたしました。



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

国内外において気候変動への対応をはじめとしたサステナビリティに関する動きが一層加速するなか、当社グループの姿勢・取り組みを明確化するため、「第4北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」（以下、「サステナビリティ基本方針」）を制定し、グループ一体となって地域を取り巻く環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティへの取り組みを推進しています。



TCFD提言のフレームワークに基づくサステナビリティへの取り組み状況の開示

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨や台風等により大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響が大きくなっています。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルスのパンデミックなど、経済安全保障の重要性が高まっており、当社グループの事業継続だけでなく、取引先のサプライチェーンに影響を与えるリスクへの対応も必要となっています。

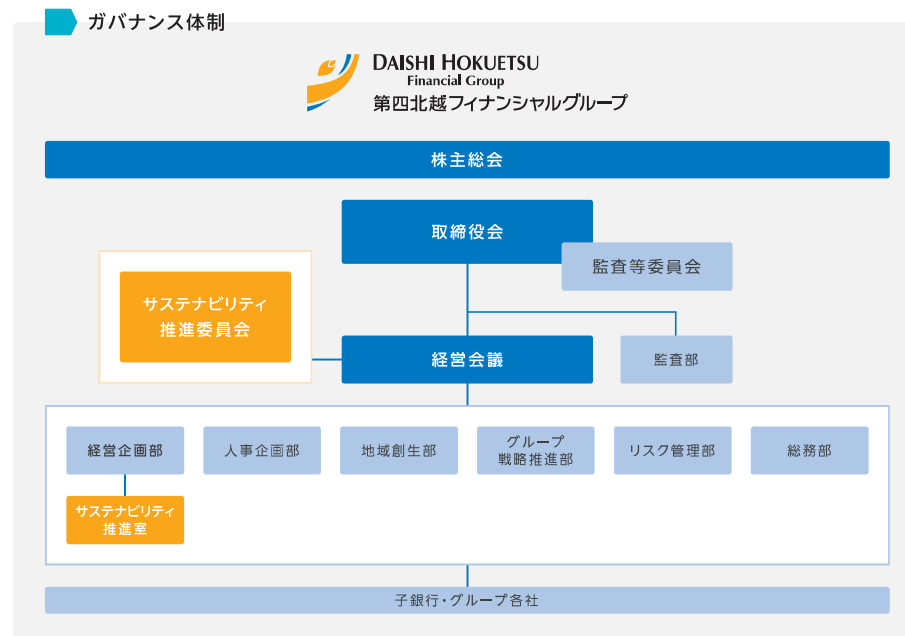
当社では、このような問題を背景として、環境・社会を維持、向上させながら、経済と企業の成長を実現するサステナビリティ経営の実践にグループ一体となって取り組んでいます。また、2022年3月期より、TCFD*（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言のフレームワークに基づき、気候変動を中心としたサステナビリティへの取り組みに関する情報を開示するなど、情報開示の充実に取り組んでいます。

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年12月に金融安定理事会により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

Process 1 ガバナンス

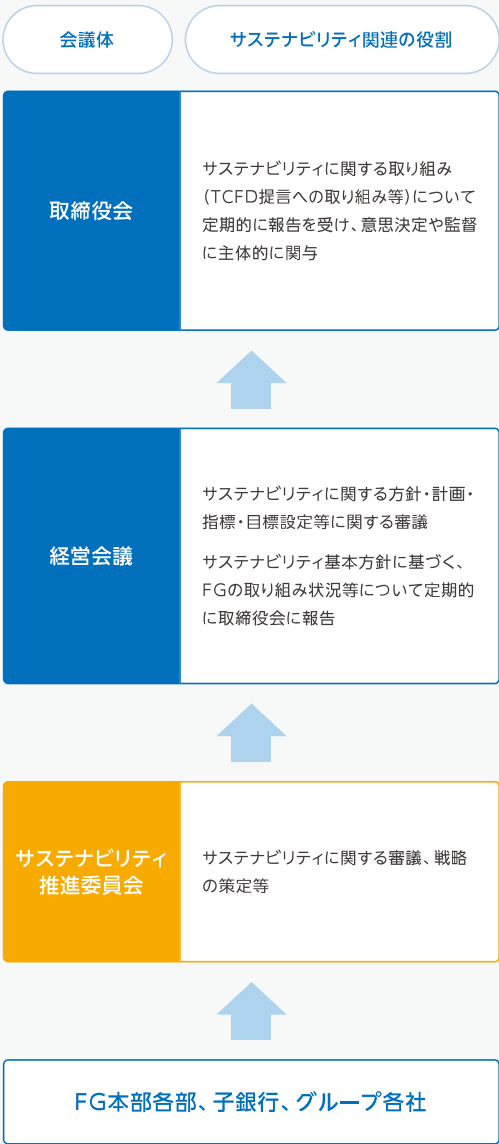
社長を委員長とし、担当役員、グループ会社社長、第四北越銀行の部長などの主要メンバーに加え、オブザーバーとして当社および第四北越銀行の社内監査等委員が参加するサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関するリスクと機会の分析と分析結果に基づいた戦略等についての審議を行っています。

2022年5月より、同委員会の開催頻度を四半期に1度から毎月開催へ変更し(2022年度は11回開催)、サステナビリティに関する取り組みへのPDCAを強化したほか、それらの内容を取締役会で審議する体制を構築するなど、取締役会がサステナビリティにかかる意思決定や監督に関与する仕組みとしています。



サステナビリティへの取り組み

各会議体の役割



取締役会での 主な報告・審議事項

2022年4月

- 「環境・社会に配慮した投資方針」の制定ならびに「サステナブルファイナンス目標」および「CO₂排出量削減目標」の設定

2022年6月

- 2022年3月期におけるTCFD提言に基づく情報開示内容骨子
- サステナビリティへの取り組みにおける2021年度実績報告および2022年度取組方針

2022年9月

- サステナビリティへの取り組みにおける2022年度第1四半期実績報告

2022年11月

- 2022年度上期サステナビリティ推進活動実績報告

2023年3月

- 「GXリーグ」への参画と「2050年度までのカーボンニュートラル実現」の宣言

2023年5月

- 2022年度サステナビリティ推進活動実績報告
- 2023年度サステナビリティ取組方針

サステナビリティ推進委員会の役割

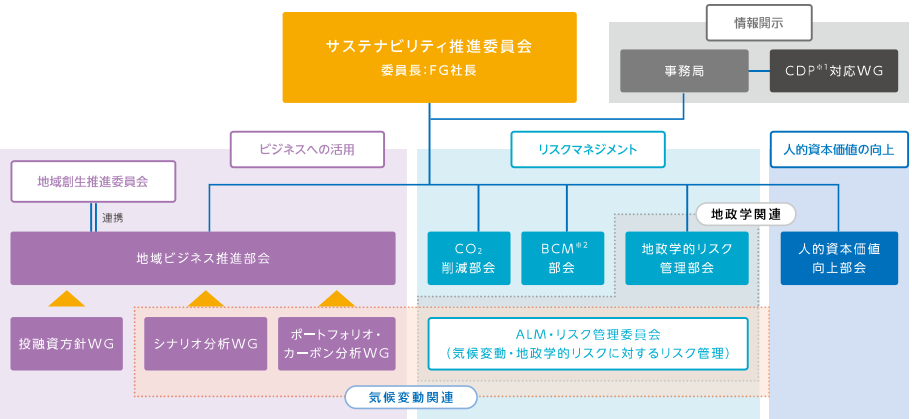
当社グループでは、気候変動への対応を最重要課題と認識し、TCFD提言に賛同のうえ、サステナビリティ推進委員会において気候変動に関する分析や対応策を検討しており、検討した施策の実施や積極的な情報開示に取り組んでいます。

また、分析結果の有効活用や、当社グループの事業継続に向けたリスクマネジメント、人材育成など、当社グループの持続的発展に向けて、サステナビリティ推進委員会において、

「ビジネスへの活用」、「リスクマネジメント」、「人的資本価値の向上」、「情報開示」の4つのカテゴリ毎に部会やWG（ワーキンググループ）を設置し、各部会・WGで企画、実施した活動に対するPDCAを実践しています。

加えて、増大する地政学的リスクへの対応についても重要課題と位置づけ、サステナビリティ推進委員会で検討しています。

サステナビリティ推進委員会の体制図



※1 CDP: CARBON DISCLOSURE PROJECT 英国の非政府組織 (NGO) ※2 BCM: Business Continuity Management 事業継続マネジメント

サステナビリティ推進委員会における各部会・WGの役割

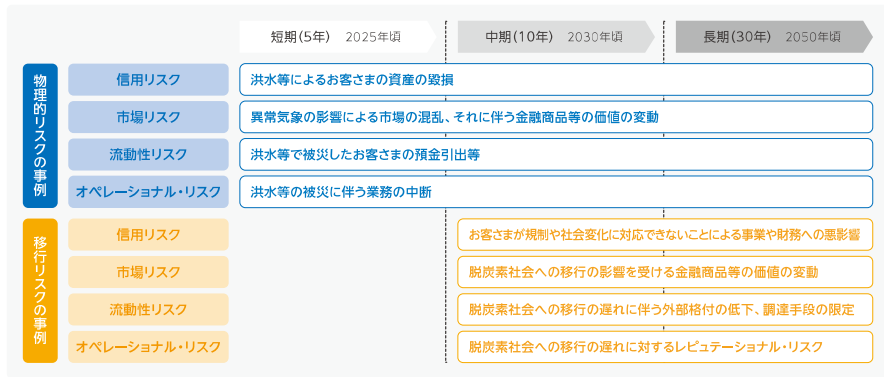
部会・WG		役割
ビジネスへの活用	地域ビジネス推進部会	●各WGでの分析・検討結果を取引先へのコンサルティングに活用
	シナリオ分析WG	●シナリオ分析の実施、分析セクターの検討
	ポートフォリオ・カーボン分析WG	●炭素関連セクターの与信額算出 ●ポートフォリオ・カーボン分析手法の習得、分析の実施 ●取引先とのエンゲージメントへの展開
	投資方針WG	●サステナブルファイナンスの継続的な検証 ●投資方針の運用状況のモニタリング ●特定事業の見直し
リスクマネジメント	CO ₂ 削減部会	●CO ₂ 削減に向けた施策全体の企画 ●エネルギー使用量削減に向けた施策全体の企画
	BCM部会	●紙使用量削減に向けた施策全体の企画
	地政学的リスク管理部会	●事業継続を実現するための施策の企画と実施 ●地政学的リスクに起因して当社グループに影響を及ぼす事象の抽出と対応策の検討
人的資本価値の向上	人的資本価値向上部会	●人的資本価値向上に向けた施策の検討 ●人的資本情報開示に向けた検討
情報開示	事務局	●サステナビリティ推進委員会の運営全般 ●情報開示に向けた施策の策定 ●サステナビリティ関連の情報収集
	CDP対応WG	●CDP質問書への回答内容の検討

サステナビリティへの取り組み

Process 2 戦略

1 気候変動に伴うリスクに対する認識

気候変動リスクについて、短期(5年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で物理的リスク・移行リスクと機会を認識し、当社グループへの影響を定性的・定量的に分析しており、それらの分析結果に基づいた当社グループのリスク管理体制の強化ならびにお客さまへの情報提供やコンサルティングサービス、ソリューション提供の充実に取り組んでいます。



▶ 気候変動に関するシナリオ分析

2021年度に第四北越銀行が参加した「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析」パイロットプログラム支援事業(環境省)で得た分析ノウハウを活用し、物理的リスクと移行リスクの分析を行いました。分析の結果は以下のとおりです。

物理的リスク

気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の担保毀損およびお客さまの事業停滞による業績悪化の影響を分析しています。担保毀損額につきましては、2021年度に分析対象とした第四北越銀行が受け入れている「新潟県内の担保物件」から県外を含む「全担保物件」に対象を拡大し分析しています。また、売上減少額につきましては、「新潟県全域を所在地とする第四北越銀行の融資先(大企業・公金を除く)」から「全国を所在地とする第四北越銀行の全融資先(大企業・公金を除く)」に対象を拡大しています。

シナリオ	4℃シナリオ ^{※1} に基づき、気候変動に起因する100年に一度の大規模水害が発生する前提で洪水被害を想定 ※ IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が設定したシナリオの1つ	
	①	②
分析方法	建物の洪水被害による担保毀損額を推計し、その結果から信用コストを試算	洪水により融資先の事業が停滞することによる売上減少額を推計し、その結果から信用コストを試算
分析対象	第四北越銀行が受け入れている不動産担保のうち「建物」に該当する担保	第四北越銀行の全融資先(大企業・公金を除く)
分析結果	9億円程度の信用コスト増加額を見込む	96億円程度の信用コスト増加額を見込む
合計105億円程度の信用コスト増加額を見込む		

移行リスク

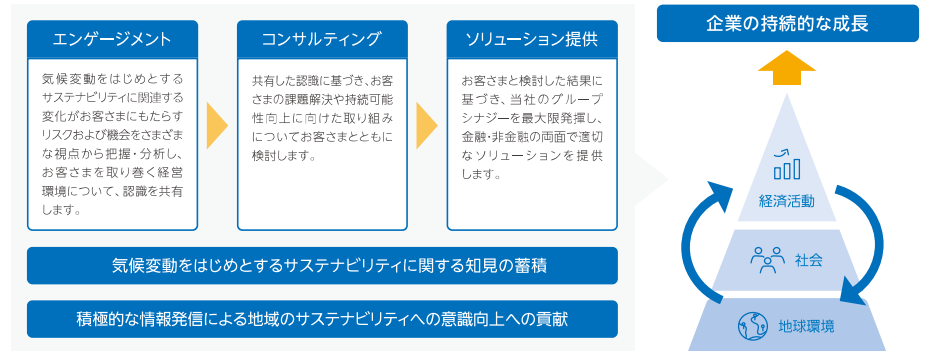
移行リスクは、第四北越銀行の融資ポートフォリオにおいて気候変動リスクの影響度が高い電力セクター、食品セクターに加え、不動産管理・開発セクターを対象に追加し分析しました。

シナリオ	IEA(国際エネルギー機関)が示す、「持続可能な開発シナリオ(SDS)」と「ネットゼロ排出シナリオ(NZE)」
分析方法	● シナリオ下において、特定のセクターにおけるサンプル企業のBS/PLの将来予測(2021年～2050年)を実施し、同セクターに属する全企業に対して事業継続性を評価 ● 特定セクターにおいて移行に伴う費用をふまえた債務者区分のシミュレーションを実施し、信用コストの増加額を試算
分析対象	電力セクター、食品セクター、不動産管理・開発セクター
分析結果	合計27億円程度の信用コスト増加額を見込む

2 気候変動に伴う機会に対する認識

気候変動対応における金融機関の主な役割は、お客さまの脱炭素社会への移行に向けた気候変動対策にかかるファイナンスをはじめとしたさまざまなソリューションの提供であると認識しています。

脱炭素社会への移行に際しては、環境や社会を維持・向上させながら、経済と企業の成長を実現することが求められることから、当社グループではお客さまとのエンゲージメントを起点に、お客さまの気候変動対策を支援するとともに、積極的に情報発信することで地域のサステナビリティへの意識向上に貢献していきます。



TOPICS 「GXリーグ」への参画

当社は、カーボンニュートラル^{※1}の実現に向けた経済社会システム全体の変革を目指して設立された「GXリーグ^{※2}」へ2023年5月15日付で参画しました。

「GXリーグ」参画企業は、世界全体でのカーボンニュートラルに向けて、自らがカーボンニュートラルの実現に取り組むとともに、さまざまなステークホルダーと協働しながら、変革に向けた取り組みを先導する役割が求められます。

当社グループでは、2023年3月に公表した「2050年

カーボンニュートラル宣言」の実現に向けて、ZEB認証を取得した環境配慮型店舗の新設や電気自動車の導入など、自社グループのCO₂排出量削減に取り組むとともに、「GXリーグ」の枠組みを活用して得られた知見やノウハウをお客さまへ還元し、お客さまとのエンゲージメントを起点に地域全体のCO₂排出量削減に向けた取り組みを支援していきます。

- ※1 CO₂の排出量から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質ゼロにすること
- ※2 経済産業省のGX(グリーントランスフォーメーション)基本構想に基づき設立され、GXに積極的に取り組む企業群が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場



サステナビリティへの取り組み

Process 3 リスク管理

当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、投融資を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献していく取り組み姿勢を明確にしています。地域の環境・社会の課題解決に取り組むお客さまを積極的に支援する一方で、環境・社会に負の影響を与えると考えられる事業等を特定し、地域および当社グループのリスクと認識して慎重に投融資判断を行っています。

リスク管理の枠組みにおいては、気候変動リスクが、地球環境ひいては地域経済に重大な影響をもたらすリスクであると認識し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの管理において、それらの分析結果を考慮に入れたリスク管理体制の構築を進めています。

『第四北越フィナンシャルグループ 環境・社会に配慮した投融資方針』(2022年5月刊行)

第四北越フィナンシャルグループは、投融資を通じて地域を取り巻くさまざまな環境・社会問題の解決に資する諸活動を積極的に支援してまいります。

また、社会の持続可能性に影響を与えると考えられる以下の特定事業等に対する投融資については、記載の対応方針によって当該事業等から生じる影響の低減・回避に努めてまいります。

石炭火力 発電事業

新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いません。ただし、石炭火力に頼らざるを得ない国や地域の電力・資源事情等を踏まえ、例外的に取り組みを検討する場合には、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインや発電効率性能、環境や地域社会への影響等を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。

森林伐採 事業

森林伐採事業向け投融資を検討する際は、国際的に認められている認証(FSC^{※1}、PEFC^{※2})の取得状況や環境への配慮、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。

パーム油農園 開発事業

環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、国際認証(RSPO^{※3})の取得状況や環境への配慮、人権侵害の有無、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意の上、投融資判断を行います。

兵器製造 事業

クラスター弾などの非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。

※1 Forest Stewardship Council(森林管理協議会)
「適切な森林管理」を認証する国際的な組織

※2 Programme for the Endorsement of Forest Certification(森林認証プログラム)
持続可能な森林管理のために策定された国際基準(政府間プロセス基準)に則って林業が実施されていることを第三者が認証する「森林管理認証」

※3 Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)
パーム油に関連する7セクター(パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGO)で運営する非営利組織

▶ 与信残高に占める炭素関連資産の割合

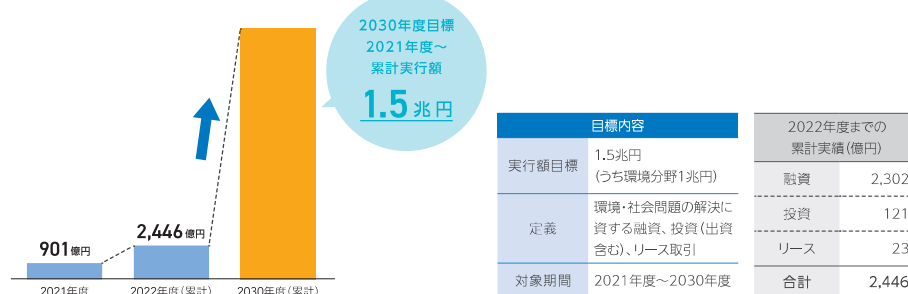
2023年3月末の第四北越銀行の貸出金等(含む私募債)に占める炭素関連資産[※]の割合は18.5%となっています。

※ 炭素関連資産は、「電力・エネルギー(水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く)」、「運輸」、「素材・建築物」、「農業・食糧・林産物」の4セクターと定義されており、主たる事業が当該セクターに該当するお客さまへの与信残高を集計しています。

Process 4 指標と目標

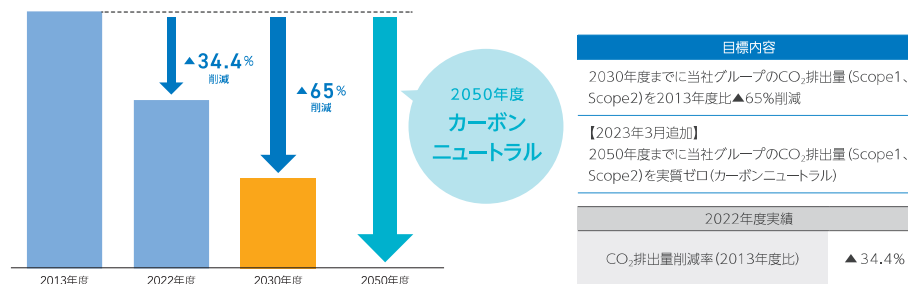
サステナブルファイナンス目標

当社グループでは、2030年度までに合計1.5兆円(うち環境分野1兆円)のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げています。



CO₂排出量削減目標

当社グループは、2023年3月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を公表し、2050年度までに当社グループのCO₂排出量(Scope1、Scope2[※]が対象)を実質ゼロにする目標を掲げました。本宣言に基づき、当社グループのCO₂排出量削減に向けた取り組みを加速させるとともに、お客さまのCO₂排出量削減に向けた取り組みを支援し、地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。



※ Scope1:自社の燃料使用に伴う直接排出

Scope2:他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出

〈Scope別CO₂排出量の推移〉

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度比
Scope1	4,512t	3,797t	4,066t	3,677t	3,304t	▲26.7%
Scope2	11,743t	9,136t	9,569t	7,706t	7,357t	▲37.3%
合計	16,255t	12,933t	13,635t	11,383t	10,661t	▲34.4%

※ Scope別CO₂排出量については、当社グループ各社における、エネルギー種別(電気・ガス等)毎の使用量および(年度毎・事業者毎の)CO₂排出係数を用いて計算しています。

Scope2のCO₂排出量は、電力のCO₂換算係数(電力会社の発電時CO₂排出量に応じて毎年変動)の影響を受けることから、使用電力量が同量であっても、使用者のCO₂排出量が各電力会社および年度によって異なります。

サステナビリティへの取り組み

▶ Scope3 カテゴリー15の試算

投融資先が排出する温室効果ガスの排出量であるScope3 カテゴリー15は、金融機関におけるScope3のなかでも大きなウェイトを占めることから、PCAF^{※1}スタンダードの計測手法を参考に、第四北越銀行の国内法人向け融資（プロジェクトファイナンスを除く）を対象として試算しています。今後も引き続き計測の高度化を進めていきます。

業種	排出量 ^{※2} (t-CO ₂)	炭素強度 ^{※3}	業種	排出量 ^{※2} (t-CO ₂)	炭素強度 ^{※3}
農業	91,679	8.05	自動車・部品	182,399	3.75
紙・林業	250,557	12.07	電力	952,408	29.08
食品・飲料	516,695	3.71	不動産管理・開発	133,242	1.09
金属・鉱業	568,879	20.82	陸運	352,995	3.51
化学	295,193	6.27	海運	178,205	27.33
石油・ガス	123,780	2.83	空運	1,887	5.61
建築資材・資本財	946,466	4.93	その他	3,348,275	2.04
合計			7,942,660		

※1 Partnership for Carbon Accounting Financials 金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ

※2 排出量：各業種の排出量は、以下の定義に基づき算出した融資先の排出量を業種ごとに合計したものです。

- ①：新潟県内に本社所在地がある融資先のうち、排出量を公表している上場会社10社（およびその関連会社4社）は公表値
②：①以外の融資先は、業種ごとに定められた排出原単位を基に算出した推計値に第四北越銀行の融資シェア（第四北越銀行の融資残高／融資先の資金調達総額）を乗じた数値

※3 炭素強度：炭素強度とは、融資先の売上高（百万円）あたりのCO₂排出量（t-CO₂）のことです。融資先の売上高に応じたCO₂排出量を把握するために使用されます。炭素強度の数値が大きいほど、売上高に比べて多くのCO₂を排出していることになります。
表中の「炭素強度」は、業種ごとに以下の計算式で算出しており、第四北越銀行の融資残高で加重平均した業種ごとの炭素強度を試算しています（計算式の融資残高＝第四北越銀行の融資残高）。

$$\text{炭素強度} = \left[\frac{\text{融資先の炭素強度} \times \text{融資先の融資残高}}{\text{業種別の融資残高合計}} \right]$$

TOPICS

「TSUBASAアライアンス」参加行と連携した「ポートフォリオ・カーボン分析」の取り組み

第四北越銀行では、TSUBASAアライアンスの枠組みを活用し、同アライアンスに参加する中国銀行、武蔵野銀行、群馬銀行と共同で、有限責任監査法人トーマツから助言を受け、「ポートフォリオ・カーボン分析[※]」に取り組みました。

本取り組みを通じて蓄積した知見やノウハウを活用し、より質の高い情報開示やお客さまの脱炭素化支援に取り組んでいきます。

2022年度の分析結果は、上記「Scope3 カテゴリー15の試算」に記載のとおりです。

※ 投融資先の温室効果ガス排出量を算定し、算定結果を金融機関の投融資ポートフォリオに基づいて分析するもの



お客さまへのサステナビリティコンサルティング・ソリューションの提供

▶ 「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の提供

第四北越銀行と第四北越リサーチ&コンサルティングでは、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、「第四北越SDGsコンサルティングサービス」を提供しています。このサービスでは、法人のお客さまのSDGsの達成に向けた取り組み状況を診断し、その結果を踏まえたコンサルティングを実施するほか、お客さま独自のSDGs宣言の作成をサポートしており、サービス開始から2023年3月末までの取り扱い件数は、累計1,700件を超えています。



▶ サステナブルファイナンス商品の提供

第四北越銀行では、お客さまがSDGsやESGに関連する挑戦目標（SPTs）を設定し、その達成状況に応じてローン・私募債の適用金利等の条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」などの各種サステナブルファイナンス商品を提供しています。お客さまのSPTsの妥当性などについて外部機関から評価（第三者評価）を得る仕組みとしており、客観的な評価を得ることで自社の取り組みをステークホルダーに効果的にPRすることが可能となります。

第四北越銀行が提供しているサステナブルファイナンス商品



▶ 環境省「令和5年度 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の事業者へ採用

第四北越リース

第四北越リースは、環境省が推進する「令和5年度 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の指定リース事業者として3年連続で採用されました。本事業では、リースにより脱炭素機器を導入するお客さまに対して、環境省が総リース料の一定割合を補助することで、ESGリースの取り組みを促進し、脱炭素化を支援しています。

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティに向けた当社の取り組み

▶ 環境配慮型の店舗新設

第四北越銀行は、2022年9月に新築移転した関屋支店において、一次エネルギー消費量の100%削減を達成することが認められ、新潟県内初の「ZEB」^{※1}（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証を取得しました。さらに、2022年11月、2023年1月にそれぞれ新築移転した白根支店、加茂支店では「Nearly ZEB」認証を取得しました。加えて、関屋支店と加茂支店において、カーボンニュートラル都市ガス^{※2}を導入しました。

※1 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギー設備や創エネルギー設備の導入により、一次エネルギー消費量をゼロにすることを目指した建物。エネルギー消費量の削減率に応じて3段階に分類される。
「ZEB」:100%以上削減、Nearly ZEB:75%以上削減、ZEB Ready:50%以上削減

※2 カーボンニュートラル都市ガス

天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボン・オフセット）することにより、発生するCO₂が実質的にゼロとみなされる。



第四北越銀行 関屋支店



第四北越銀行 白根支店



第四北越銀行 加茂支店

▶ 再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力の導入

当社グループは、2023年4月より、第四北越銀行ほかグループ会社が入居する11拠点で、東北電力株式会社が提供する、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力「よりそう、再エネ電気」を導入しました。

CO ₂ 排出量削減見込み	年間2,789t（当社グループの2013年度CO ₂ 排出量の17.2%相当）
導入拠点	第四北越銀行本店、総事務センター、三島事務センター、文書保管センター、新潟研修センター、だいしほくえつ新堀ビル、北越東ビル、新潟駅南支店、三条支店、柏崎支店、高田営業部

新たな価値の創造

当社は、対話（エンゲージメント）を起点とした価値創造プロセスにより、地域社会の発展に資する新たな価値の創造に取り組んでいます。

新たな価値の創造に向けたFGの機能

お客さまや地域社会のあらゆる課題の解決に向けて、当社のグループ機能をつなぎ合わせ、新たな価値を創造し、「タイムリー」で「最適な」サービスを「ワンストップ」で提供しています。



※このほか、当社グループ会社として、住宅ローン等の保証受託業務を行っている「第四信用保証」「北越信用保証」があります。

事業領域拡大に向けた再編（2023年4月）－DX推進に向けてグループ体制を強化－

当社では、2023年4月に実施した「株式会社第四北越ITソリューションズ」と「株式会社ブリッジにいがた」の連結子会社化によって、新潟県内企業および自治体のDX推進に関するニーズ把握から課題の洗い出し、IT導入までをグループ内で完結できる体制を構築しました。また、銀行システム部門の内製力強化などに向けて、第四コンピューター

サービス株式会社を2023年10月に第四北越銀行へ統合する予定です。地域が抱える課題の解決に向けて、コンサルティング機能をさらに発揮し、お取引先の生産性向上に向けた支援にグループ一体となって取り組んでいきます。



新たな価値の創造

地域企業の企業価値向上と個人のお客さまの利便性向上に向けた取り組み

▶ 地域密着型金融への取り組み

第四北越銀行では、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っている中小企業の皆さまに対して、円滑な資金供給に向けた金融・情報仲介機能を発揮するとともに、企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。引き続き、お客さまのニーズ・課題に応じたソリューションの提供により、地域社会・地域経済の発展に貢献していきます。

地域密着型金融の取り組みの詳細は、当社ホームページに掲載している「ディスクロージャー誌」をご覧ください。

ディスクロージャー誌 2023

<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>



▶ 創業・第二創業を検討しているお客さまへの支援

当社は、新潟県の課題である人口減少と低位にとどまっている開業率の改善に向けて、地域の雇用の維持・創出に向けた取り組みをグループ一体となって推し進めています。

第四北越銀行では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまに対して、ビジネスアイデアから具体的な収益計画の策定、資金調達などのご支援をグループ一体となってワンストップで提供しており、2023年3月期の創業・第二創業への関与件数は、1,963件にのぼっています。また、第四北越リサーチ&コンサルティングと連携して開催している「にいがたパワーアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、ニューノーマルへの対応をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。



にいがたパワーアップサロンのご案内

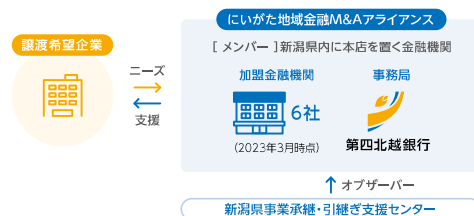
▶ 事業承継を進めたいお客さまへの支援

新潟県の後継者不在率は、5割超と言われており、地域の雇用維持や経済の持続的な成長のためには、廃業の抑制のほか、M&A等の手法を活用した事業承継に対するサポートも地域金融機関として必須の役割となっています。

第四北越銀行では、合併により拡大した営業基盤や外部のネットワークも活用し、近隣店舗同士でのエリア体営業やノウハウの共有を通じて、事業承継・M&A分野におけるお客さまのサポートをより一層強化してきました。

2023年3月期は、1,683件の事業承継支援を行い、後継者不足に悩む経営者の皆さまに寄り添ってお客さまが抱えるさまざまな

課題にオーダーメイドで対応し、経営や財産が円滑に承継されるよう当社グループ会社とも連携を図りながらサポートしました。また、2022年8月には、第四北越銀行が中心となって、同行を含む県内6つの金融機関と「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足させました。このアライアンスでは、新潟県における地域企業の喫緊の課題である事業承継において、加盟する地域金融機関がお客さまの持つお悩み・課題を持ち寄り、M&Aによるスムーズな事業承継を支援することによって地域の雇用維持を図るとともに、地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上につなげていきます。



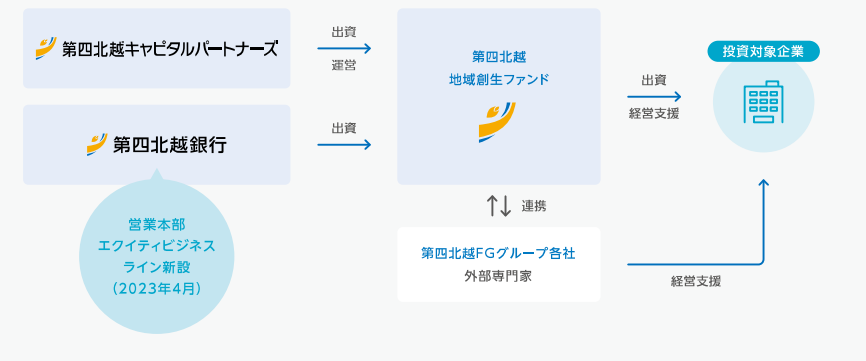
TOPICS ファンド事業を通じた事業承継・創業・第二創業のサポート

エクイティビジネスラインの新設

当社の投資専門子会社である第四北越キャピタルパートナーズでは、地域企業の喫緊の課題である事業承継や創業・新規事業分野開拓の支援を目的として、第四北越銀行と共同で「第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」(2021年12月)および「第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」(2023年4月)を設立しました。

第四北越キャピタルパートナーズ

また、2023年4月には、第四北越銀行営業本部内にエクイティビジネスラインを新たに設置し、第四北越キャピタルパートナーズとの連携をより一層図っていくことで、資本金の供給と経営参加(ハンズオン)による伴走型の経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上に貢献していきます。



▶ 地域企業が抱える人材に関する課題解決支援

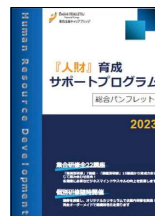
第四北越キャリアブリッジ

2019年10月に事業を開始した第四北越キャリアブリッジでは、人材マッチング事業と人材育成ソリューション事業の2つの事業により、県内企業が抱える人材に関する課題解決支援を通じて、地域の雇用の維持・創出に取り組んでいます。

人材マッチング事業では、地域企業の事業継続に必要な経営幹部・管理職や事業拡大等に対応可能な専門人材を中心に、地域企業のニーズに適した人材のマッチングを支援しているほか、首都圏を中心とした専門性の高いスキルを持つ兼業・副業人材を県内企業にご紹介する兼業・副業人材マッチング業務も行っています。県内企業が抱える課題を解決するとともに、ノウハウやスキルを取り

込み、県内企業の成長を積極的に支援することを目的として兼業・副業人材の活用を提案しています。お取引先のニーズは非常に高く、人材紹介事業の開始から2023年3月末までのご相談受付件数は1,400件を超え、採用決定は300件以上にのぼっています。

人材育成ソリューション事業では、県内企業の人材育成に向けた研修やセミナーの開催、県内外学生のUIターン就職促進支援などを行っています。2022年9月には「輝く女性・次世代ゼネラルマネージャー育成事業」(新潟県)を受託するなど、順調に事業が拡大しています。



「人材」育成サポートプログラムでの新入社員向けセミナー



「輝く女性・次世代ゼネラルマネージャー育成事業」でのセミナー